

将来計画（2022～2030 年度）に対する自己点検評価報告書（2025 年度）

自己点検・評価委員会

1. 自己点検評価の対象

2025 年度の自己点検評価は、新潟食料農業大学将来計画の第一期中期目標・中期計画（2022～2026 年度）におけるアクションプラン総数 373 項目の内、2025 年度を達成年度とする計 278 項目を対象に、それぞれの達成度について点検評価を行った。

なお、自己点検評価は、ドメインごとにそれぞれのドメイン責任者が以下の基準に基づき実施し、その結果について自己点検・評価委員会にて審議・承認した。

<自己点検評価の基準>

- S 評価 年次計画を上回る実績を達成した
- A 評価 達成／ほぼ計画どおり（達成度 90%以上）
- B 評価 部分的達成／一部達成あるいは計画より遅れている（達成度 51%-89%）
- C 評価 遅延／大幅に遅れている（達成度 11%-50%）
- D 評価 未着手／ほとんどもしくは全く着手できていない（達成度 10%以下）

ドメイン		総アクション プラン数	2025 年度 実行計画分
ドメイン I	大学拡充計画の推進	23	16
ドメイン II	教育の質保証	61	36
ドメイン III	研究力の向上	49	42
ドメイン IV	社会連携の充実	35	30
ドメイン V	国際交流活動の推進	19	6
ドメイン VI	学生支援の充実	89	72
ドメイン VII	大学スポーツ振興の推進	29	20
ドメイン VIII	学生募集活動の強化	26	24
ドメイン IX	内部質保証システムおよび大学ガバナンスの強化	42	32
計		373	278

2. アクションプランの達成状況

2025 年度アクションプランの達成状況は、全体で「S 評価：年次計画を上回る実績を達成した」が 0.7%（2 項目）、「A 評価：達成／ほぼ計画どおり（達成度 90%以上）」が 90.3%（251 項目）、「B 評価：部分的達成／一部達成あるいは計画より遅れている（達成度 51%～89%）」が 7.2%（20 項目）、「C 評価：遅延／大幅に遅れている（達成度 11%～50%）」が 0.7%（2 項目）、「D 評価：未着手／ほとんどもしくは全く着手できていない（達成度 10%以下）」が 1.1%（3 項目）であった。

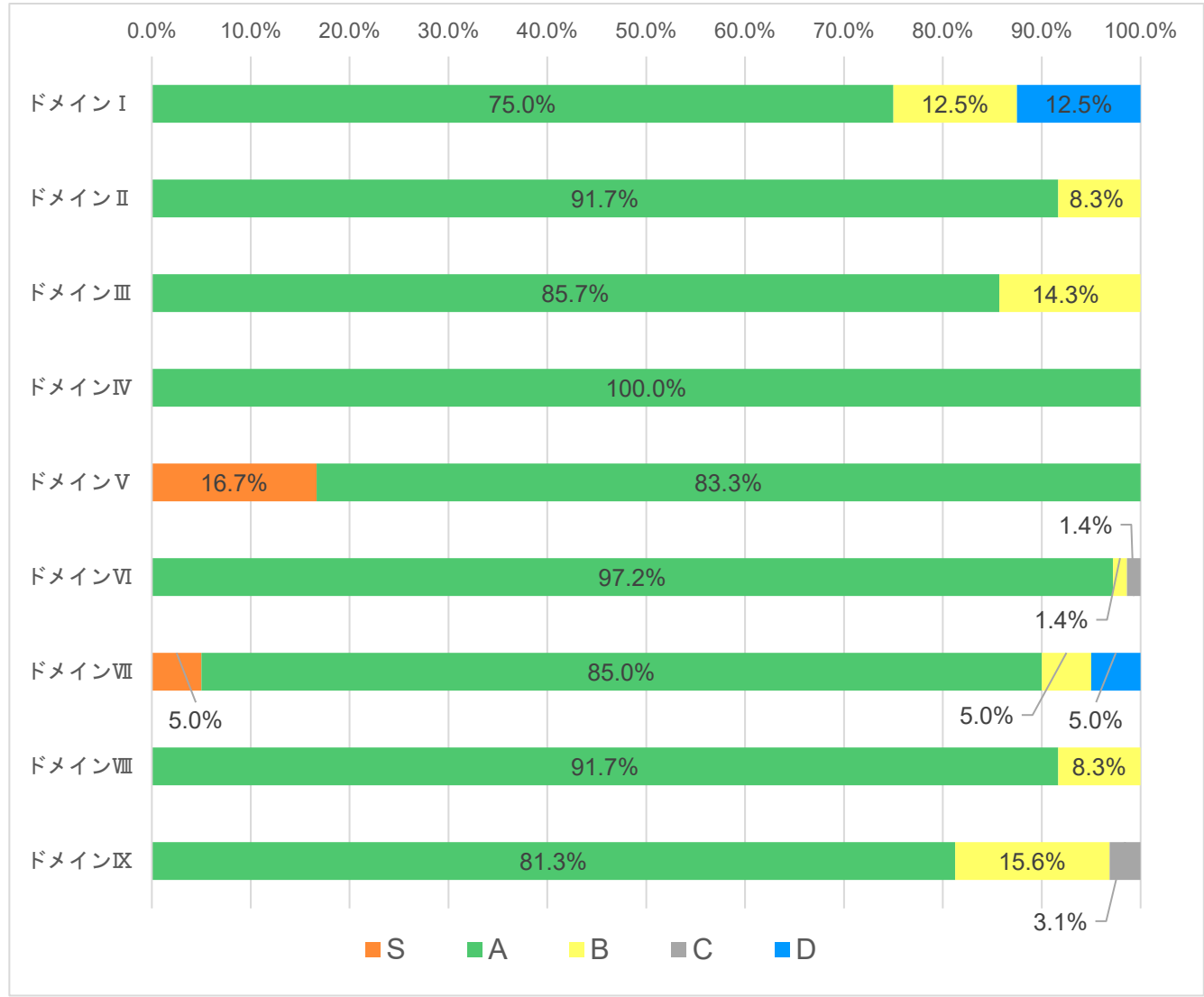
ドメイン別にみると、A 評価以上の割合が 90%を超えているのは「ドメイン II・IV・V・VI・VII・VIII」、80%を超えているのは「ドメイン III・IX」であった。一方、C 評価および D 評価の割合が高かったのは、順にドメイン I（12.5%）、ドメイン VII（5.0%）、ドメイン IX（3.1%）であった。

なお、ドメイン別の詳しい状況は次ページの<表 1>および<図 1>を参照。

＜表 1＞ドメイン別評価基準別度数

ドメイン		2025 年度 実行計画分	評 価				
			S	A	B	C	D
ドメインⅠ	大学拡充計画の推進	16	0	12	2	0	2
ドメインⅡ	教育の質保証	36	0	33	3	0	0
ドメインⅢ	研究力の向上	42	0	36	6	0	0
ドメインⅣ	社会連携の充実	30	0	30	0	0	0
ドメインⅤ	国際交流活動の推進	6	1	5	0	0	0
ドメインⅥ	学生支援の充実	72	0	70	1	1	0
ドメインⅦ	大学スポーツ振興の推進	20	1	17	1	0	1
ドメインⅧ	学生募集活動の強化	24	0	22	2	0	0
ドメインⅨ	内部質保証システムおよび大学ガバナンスの強化	32	0	26	5	1	0
	計	278	2 (0.7%)	251 (90.3%)	20 (7.2%)	2 (0.7%)	3 (1.1%)

＜図 1＞ドメイン別達成状況



3. 評価

2025 年度アクションプランに対する自己点検評価を実施した結果、「S 評価：年次計画を上回る実績を達成した」及び「A 評価：達成/ほぼ計画どおり（達成度 90%以上）」が全体の 91.0%を占め、それぞれの推進部署にて計画どおり進捗することができていると評価した。

一方、A 評価以上の割合が最も低いドメイン I（大学拡充計画の推進）については、法人企画部が推進部署として主導または関与する項目が大半を占めている。

とくに、中期計画 5「教育研究機能および社会連携推進機能の更なる充実化に向けた施設整備計画を策定する」への取り組みを推進する」が未着手となっているが、本学の将来構想とも関連する内容であるため、2026 年度は「新校舎建築や開発に係る場合は法人企画部主導／現存校舎の改修のみの場合は大学主導」との役割分担の上で、適切に検討・推進していくこととした。

併せて、B 評価～D 評価であったアクションプラン（計 25 項目）については、2025 年度の進捗状況を踏まえ以下のとおり改善・対応する。

【未達成アクションプランの状況と改善方策】

《ドメイン I》大学拡充計画の推進

■ 中期計画 5

教育研究機能および社会連携推進機能の更なる充実化に向けた施設整備計画を策定する。

アクションプラン 12

- 胎内キャンパスにおける講義室および図書館の拡充、研究施設の充実等について検討する。

（自己評価） D

（進捗状況） 未着手のため、次年度継続課題とした。

（改善方策） 今後は将来構想に沿って検討を進めるものとし、新校舎建築や開発に係る場合は法人企画部が主導、現存校舎の改修のみの場合は大学主導で対応する。併せて、大学内外におけるアンケート調査およびヒアリング等の結果をふまえて、現状の課題やニーズを確認し、充実化に向けて継続検討する。

アクションプラン 13

- 新潟キャンパスにおける社会連携推進機能の拡充等について検討する。

（自己評価） D

（進捗状況） 未着手のため、次年度以降の継続課題とした。

（改善方策） 今後は将来構想に沿って検討を進めるものとし、新校舎建築や開発に係る場合は法人企画部が主導、現存校舎の改修のみの場合は大学主導で対応する。併せて、大学内外におけるアンケート調査およびヒアリング等の結果をふまえて、現状の課題やニーズを確認し、充実化に向けて継続検討する。

■ 中期計画 7

新たな指定強化クラブを創部する。

アクションプラン 20

- 既存クラブを含め、指定強化クラブの拡充に伴い必要となる施設整備等について検討し、年次計画案を策定する。

(自己評価) B

(進捗状況) ラグビー場設置の検討や、ラグビー部練習場確保に向けた外部施設利用の可能性について検討している。

(改善方策) 今後は指定強化部の拡充推進等に合わせ、整備計画の策定を進めていく。

■ 中期計画 8

新潟医療福祉大学と協働し、本学新潟キャンパスを含む北区島見町エリアの開発計画を立案する。

アクションプラン 21

- 新潟医療福祉大学との共同研究施設「健康共創科学研究所（仮称）」の設置計画を推進するとともに開志専門職大学および事業創造大学院大学等との教育・研究連携拠点としての機能を充実させる。

(自己評価) B

(進捗状況) 所属法人および新潟医療福祉大学の主導のもと、協議が再開された。

(改善方策) 上記の状況を受け、本学としても協議に参画し、実現に向けて連携し対応を進めていく。

《ドメインⅡ》教育の質保証

■ 中期計画 2

カリキュラムと CP(カリキュラム・ポリシー)および DP(ディプロマ・ポリシー)の整合性・一貫性を点検・評価し、必要に応じてカリキュラムを改定する。

アクションプラン 9

- Society 5.0において求められる人材育成に向けて、本学における STEAM 教育(科学・技術・工学・芸術・数学の総合的教育)のあり方について検討する。

(自己評価) B

(進捗状況) モデルケースとして、山口大学農学部における STEAM 教育、玉川大学における工農芸融合価値創造プロジェクト、農林中金総合研究所の「STEAM 教育を通じた新たな農林人材の育成」を参考に継続検討中である。

(改善方策) 同上

■ 中期計画 14

DX(Digital Transformation)による教育活動を推進する。

アクションプラン 50

- 電子書籍の導入・活用を目指し、他大学の利用状況を調査するとともにコストパフォーマンスの面からも検討する。

(自己評価) B

(進捗状況) 電子書籍の導入については、購入費用が紙の書籍よりも高額であることから、これまで検討を進めてきたが、予算の関係上、目標としている 4%の購入には未だ至っていない。

(改善方策) 図書館で購入する書籍の一部を電子書籍に切り替えるなど、予算負担を避けるような対応策も含め、目標購入率(4%)の達成に向けて取り組む。

■ 中期計画 16

教育の質の維持・向上に必要な支援体制・制度および教育環境を更に充実させる。

アクションプラン 60

- WEB(ホームページ・ブログ等)および SNS を活用し、図書館情報の発信・利用促進および利用教育を推進する。

(自己評価) B

(進捗状況) X、UNIPA(学内ポータルサイト)での定期的な情報発信を実施したが、利用実績には結びついておらず、思ったような促進が図れていない。

(改善方策) 上記対策以外に、「図書館通信」等の掲示物の発行ならびに「基礎ゼミⅠ(1年必修科目)」等の授業の中で利用教育を行うことを検討する。

《ドメインⅢ》研究力の向上

■ 中期計画 1

研究推進方針・戦略ならびに推進体制・制度を検討し、具体化する。

アクションプラン 5

- 学会設立について検討し、原案をまとめる。

(自己評価) B

(進捗状況) 前年度各コースへ調査した学会案をまとめた資料を松田研究機構長に共有し、今後も継続的な検討を行うこととなった。

(改善方策) 集約した学会案をもとに 2026 年度内に学会設立に関する原案を取りまとめる。

■ 中期計画 2

研究力向上に資する環境・支援制度等を充実させる。

アクションプラン 6

- 学外研究者との研究機器・備品等の共同利用に関する仕組みを検討し、段階的に運用する。

(自己評価) B

(進捗状況) 「新潟医療福祉大学における研究設備の共同利用に関する規程」「新潟医療福祉大学研究設備の共同利用ガイドライン」を入手し、本学での導入について検討を継続中。松田研究機構長と協議し、NUHW の規程を参考にしつつ本学に合った規程の作成および運用を進めることとなった。

(改善方策) 2026 年度は外部(企業等)への研究機器貸出に向けて、申込・利用料・人件費等の具体的な仕組みを検討する。

■ 中期計画 4

研究能力を向上させる全学的な仕組み・方策を検討し、具体化する。

アクションプラン 16

- 短期留学制度や競争的資金におけるパイロット制度(研究以外の業務の代行に係る経費を研究費から支出することを可能とする制度)の導入等、総合的な施策について検討し、実現可能なものから段階的に実行する。

(自己評価) B

(進捗状況) 2024 年度に引き続き、バイト制度・短期留学制度について、他大学の取り組みや本学での導入の検討を継続した。

(改善方策) 本学での導入検討にあたり、新潟医療福祉大学より規程を入手した。こちらをもとに 2026 年度は規程案策定を予定している。

アクションプラン 18

- RA(Research Assistant: 学生および大学院生による研究支援)の必要性・効果および導入に向けた課題を整理し、導入計画を策定する。

(自己評価) B

(進捗状況) 導入にあたっての課題を抽出するにとどまった。

(改善方策) 抽出した課題を整理した上で、学務部を中心に導入計画の策定を進める。

■ 中期計画 5

競争的研究資金および受託研究等の獲得件数・額の増大に向けた支援体制を充実させる。

アクションプラン 23

- URA(University Research Administrator)の必要性・効果および導入に向けた課題を整理し、導入計画を策定する。

(自己評価) B

(進捗状況) 共催 SD「URA の仕組みづくりと研究マネジメント人材育成」にて沖縄科学技術大学院大学の某先生による「URA の体制づくり／研究支援人材の育成について」の講演を聞き、その内容を本学の導入時の動きとして参考にすることとなった。

また、JST(国立研究開発法人科学技術振興機構)主催の URA 研修「Fundamental レベル初級」に受講登録、研修を開始した。

(改善方策) 上記をもとにしたエビデンス資料を松田研究機構長に共有し、継続的な検討を行うことが共有された。本学の場合、予算確保が第一の課題となるが、費用対効果を見極めながら、導入検討を鋭意進める。

■ 中期計画 13

認知度向上に向けた情報発信力を強化する。

アクションプラン 49

- 独自サイトの作成および SNS の活用等の WEB プロモーションを強化するとともにメディアミックス型の情報発信を推進し、パブリック・リレーションズを促進する。

(自己評価) B

(進捗状況) 各研究情報の発信は実施しているものの、研究機構としての情報発信の仕組みが課題となっている。

(改善方策) 研究機構を主体とした「情報提供⇒情報発信」の仕組みを構築していく。

《ドメインⅥ》学生支援の充実

■ 中期計画 13

人権保護およびハラスメント防止に向けた支援を充実させる。

アクションプラン 57

- 外部講師による「デートDVセミナー(仮称)」を企画・実施する。

(自己評価) C

(進捗状況) 学生向けの研修内容や実施形態について意見交換を行った結果、実施日程の確保が難しく対面形式は現実的に難しいとの結論に至った。

(改善方策) 新年度4月のオリエンテーション内の人権教育講習の一部にデートDVに関する内容を含めて実施する、または啓発用動画(オンデマンド形式)による視聴を前提に企画を進めていく。

アクションプラン 59

- 人権保護およびハラスメント防止に関する本学の取り組みについて学内アンケートを実施し、理解度を確認するとともに内容の充実化を図る。

(自己評価) B

(進捗状況) 学内アンケートの実施に関して、回収率向上のため、学生満足度アンケート項目の中に人権及びハラスメントに関する項目を追加して実施していただくように学生委員会へ依頼することとなった。

(改善方策) 2026年度より実施予定として、アンケート内容については、理解度が適切に確認できるような設問や平易な表現となるように配慮する。

《ドメインⅦ》大学スポーツ振興の推進

■ 中期計画 1

学生ニーズに基づき、スポーツ活動と学業の両立を支援する体制を整備する。

アクションプラン 1

- 学生ニーズを収集するために指定強化部員を対象としたアンケート調査を実施する。

(自己評価) D

(進捗状況) 実施できておらず、次年度の継続課題とする。

(改善方策) 強化部監督および学生課(指定強化部担当職員)と連携の上、調査内容を精査して速やかに実施する。

■ 中期計画 3

外部機関との連携を踏まえた、強化体制・環境を整備する。

アクションプラン 12

- 企業によるサポーターの在り方を検討し、サポーター体制を構築する。

(自己評価) B

(進捗状況) 法人スポーツ推進室と連携し、企業によるサポーター支援について具体的に企業と折衝を開始し、サポーター体制構築に向けて対応している。

(改善方策) 法人スポーツ推進室との連携をさらに強化し、支援サポーターの獲得を目指す。

《ドメインⅧ》学生募集活動の強化

■ 中期計画 1

入試結果・受験生ニーズ・他大学の動向等、学生募集に係る各種情報を調査・分析する。

アクションプラン 4

- 各種情報のデータベース化、BI ツール(Business Intelligence: データ収集・分析・可視化を支援するソフトウェア)、AI(Artificial Intelligence: 人工頭脳)技術の活用等、DX による新たな分析手法を検討・導入する。

(自己評価) B

(進捗状況) より効果的な学生募集システムの導入や分析ツールについて導入・検討中。予算の点からも継続検討とした。

(改善方策) 他大学での導入事例も含め、NSG グループ内の関連部署とも連携を図り、効果的な情報調査・分析手法の導入に向けて引き続き検討する。

■ 中期計画 2

データ分析に基づき、ターゲット別・選抜区分別の募集戦略・計画を立案・実行する。

アクションプラン 7

- DX(データベース化、BI ツールの活用、AI ツールの活用等)による新たな戦略立案手法を検討・導入する。

(自己評価) B

(進捗状況) より効果的な学生募集システムの導入や分析ツールについて導入・検討中。予算の点からも継続検討とした。

(改善方策) 他大学での導入事例も含め、NSG グループ内の関連部署とも連携を図り、効果的な情報調査・分析手法の導入に向けて引き続き検討する。

《ドメインⅨ》内部質保証システムおよび大学ガバナンスの強化

■ 中期計画 9

ダイバーシティ(性別・国籍・年齢などの多様性)への取り組みを推進する。

アクションプラン 22

- 他大学の取り組み等について調査・研究し、本学におけるダイバーシティ方針を策定する。

(自己評価) B

(進捗状況) 他大学(地方・同規模)のダイバーシティへの取り組み事例を調査し、分析結果を基に報告書をまとめた。

(改善方策) 調査結果より導き出された「教職員が長く健康に能力を発揮できる環境整備」を最重要項目として、本学のダイバーシティ方針の策定に向けた検討を始める。

■ 中期計画 11

業務の合理化・効率化に関する取り組みを更に推進する。

アクションプラン 29

- 部課室単位の業務マニュアルを作成し、リアルタイムでの更新作業を継続する。

（自己評価） B

（進捗状況） 特段の更新は実施していないが、各部署にて業務マニュアルの利用や生成 AI の活用により業務の合理化・効率化を進めている。

（改善方策） 策定された業務マニュアルの更新を行うように指示するとともに、改めて業務の棚卸を行い、生成 AI の活用推進をふまえ、合理化・効率化を積極的に進めていく。

アクションプラン 30

- 業務改善に必要な情報（リ・ムダ・ムラの実態、就業環境等）を調査し、改善計画（DX 化含む）を策定する。

（自己評価） B

（進捗状況） 改善計画の策定には至っていないものの、生成 AI を利用した業務改善に取り組んでいる。文書作成（チラシ製作時のテキスト作成等）、会議議事録作成、説明資料作成等。

（改善方策） 2025 年度に引き続き、学内横断的に設置された「働き方改革プロジェクトチーム」による推進案件に加え、より多角的に推進できるようにする。

■ 中期計画 14

リスク管理体制および危機管理体制を点検し、より適切な「予防と対処」ができる体制へと強化する。

アクションプラン 37

- 危機管理基本マニュアルを点検し、必要に応じて改定するとともに個別マニュアルおよび関連規程等を整備する。

（自己評価） B

（進捗状況） 毎年 4 月実施の新入教職員オリエンテーションの実施時に危機管理マニュアル（緊急時の初動対応／火災対応／地震対応）を内容確認しているが、個別マニュアルおよび関連規程等の整備までには至っていない。

（改善方策） 危機管理マニュアルの改訂については、2026 年度安全衛生管理活動計画に加え、検討を行うこととなった。

アクションプラン 40

- 防災・避難訓練の見直し、防災備蓄品の整備等、防災対策の充実化を検討し、優先度の高い取り組みから段階的に実行する。

（自己評価） B

（進捗状況） 防災避難訓練については、胎内・新潟の 2 キャンパスそれぞれにおいて、火災想定・地震想定に分けて毎年交互に実施し、地域消防署や施設管理業者の協力も得ながら、より実効性の高い取組を行っている。また、防災備蓄用品については、予算上の制約から必要十分な物品や数量の確保には至っていないものの、ポータブル発電機 4 台に加え、学内コンビニおよび学食との連携を進め、非常食の補完・向上に努めている。

（改善方策） 2026 年度は予算内で必要費用を捻出した上で、優先度の高い備蓄品を整備する。

■ 中期計画 15

コンプライアンスの徹底に向けた取り組みを更に充実させる。

アクションプラン 41

- コンプライアンスを更に推進するための体制・規程等について検討し、優先度の高いものから段階的に整備する。

（自己評価） C

（進捗状況） 「個人情報の取扱いに関する同意書」については、弁護士からの指摘もあり、現行通り2つを併用し、運用することとした。個人情報規程の見直しや監査、学生の研究に関わる守秘義務の取扱いについては、専門的見地をもった委員がいないこともあり、十分な検討を進めることができなかった。

（改善方策） 「個人情報に係る各種規程」及び「学生の研究に係る守秘義務の取り扱い」について、専門業者への依頼も検討しながら整備を進めていく。